

令和2年度における森林環境譲与税の使途について（三重県）

(1)事業区分	(2)事業名	(3)事業総額（千円）			(4)事業内容	(5)主な実績	(6)税導入の効果
		(A)+(C)	(A)うち令和2年度の森林環境譲与税（千円）	(B)うち基金取崩額（千円）			
事業支援システムの構築	新たな森林経営管理体制支援事業（森林資源情報の整備、活用促進）	10,515	10,515		市町が主体となった「森林経営管理制度」が円滑に進むよう、森林資源情報の精度向上を図るとともに活用を促進	・伐採届情報のGISデータ化：4,641件 ・レーザー測量成果の森林クラウドへの登録：398km ² ・森林資源情報の精度向上：263ha	【概要】 税活用により、 ・新たに県内9市町で森林所有者に対する意向調査が実施され、令和2年度までに意向調査を実施した市町が15市町となったほか、5市町において経営管理権集積計画が作成されるなど、森林経営管理制度の推進につながった。 【詳細】 県内においては、林業専任の職員を配置している市町は限られており、森林の少ない都市部を中心に多くの市町は、依然として執行体制が十分とは言えない状況にある。こうした中、森林経営管理制度の定着と円滑な実施に向けては、県の十分な支援が不可欠となっており、「みえ森林経営管理支援センター」を設置し、市町からの相談対応や巡回指導、研修会の開催等に取り組み、市町の事業推進を支援した。 この結果、新たに県内9市町で森林所有者に対する意向調査が実施されたほか、5市町において経営管理権集積計画が作成され、このうち2市町が市町村森林経営管理事業を実施するなど、森林経営管理制度の推進につながった。 また、3市町において、森林所有者等との協定に基づく森林整備が実施された。 さらに、今後の森林整備の促進に向けて、担い手の確保対策や森林資源情報の整備、木材利用の拡大を担う人材の育成等に取り組んだ。
アドバイザー、人材派遣等	新たな森林経営管理体制支援事業（市町の指導及び体制整備への支援）	16,346	16,346		県域の林業団体に委託して「みえ森林経営管理支援センター」を開設し、市町からの相談対応や巡回指導、研修会等を実施	・支援市町数：29市町 ・森林所有者に対する意向調査を新たに実施した市町数：9市町 ・経営管理権集積計画を新たに作成した市町数：5市町	
	新たな森林経営管理体制支援事業（市町の業務推進への支援）	231	231		市町が森林経営管理法に基づく業務を実施するうえで、森林所有者や民間事業者等の関係において発生する法的課題に対応できるよう法律相談窓口を設置	・法律相談件数：5件	
	新たな森林経営管理体制支援事業（県業務推進費）	2	2		市町の業務の推進を支援するために必要な県の事務費	-	
森林整備の支援等	新たな森林経営管理体制支援事業（林業の省力化と安全性の向上のための共同研究開発）	2,304	2,304		紀伊半島3県が連携した林業の省力化や労働安全性向上など、森林整備を促進するための課題解決に向けた共同研究	・共同研究の実施：1件（紀伊半島の地形にあった木材運搬用トレーラーの開発に向けた研究）	
	新たな森林経営管理体制支援事業（少花粉種子・苗木の増産体制の確立）	999	999		少花粉苗木による確実な再造林のための少花粉スギ・ヒノキ種子の生産体制の強化	・生産体制の強化：1式（除草作業の効率化・省力化を図るための中型除草機の導入等）	
	奥地森林等適正管理推進事業	4,840	4,840		市町が森林環境譲与税を活用した森林整備の実施に必要な森林所有者情報等の整理を円滑に進めるための参考となる調査手法を整理	・モデル地区における調査手法の整理：2件	
人材育成・担い手対策支援	新たな森林経営管理体制支援事業（森林整備を担う人材の確保）	742	742		就業ガイダンス等の場を活用した林業の担い手の確保	・就業ガイダンス等への出席：4回（参加者：67名）	
	豊かな森と地域を担う人づくり事業（高校生林業職場体験研修事業）	338	338		高校生を対象に、将来の進路として「林業」を選択し地域で活躍してくれるよう、職場体験研修を実施	・職場体験研修の開催：3回（参加者：28名）	
	みえ森林・林業アカデミー運営事業	36,953	36,808	145	「みえ森林・林業アカデミー」において、主に既就業者を対象とした3つの基本コースのほか、選択講座や今後の適正な森林管理の推進に重要な役割を果たす市町職員向けの講座を実施	・基本コース受講者数：29名 ・選択講座受講者数：延べ152名 ・市町職員講座受講者数：9名（7市町）	
	みえ森林・林業アカデミー拠点整備事業	15,653	15,653		「みえ森林・林業アカデミー」における効率的な講座運営と充実した教育環境を実現するため、拠点施設の整備を実施	・拠点施設にかかる設計業務：1式	
木材利用の推進	「もっと県産材を使おう」推進事業 公共建築物等の非住宅分野における県産材利用拡大	1,588	1,588		公共建築物県産材利用事例集の作成や木造・木質化にかかる相談窓口の設置、県施設の木質化等を実施	・普及啓発実施市町数：29市町 ・木造・木質化にかかる相談窓口への相談件数：10件 ・県施設の木質化：1件（県庁3階秘書課ロビーの木質化）	
基金積立（人材育成等）	森林環境譲与税基金積立金	52,942	52,924	18	後年度に予定されているみえ森林・林業アカデミーの拠点施設整備等に活用するため基金への積立を実施	-	
計		143,453	143,290	163		-	